

民間P H Rサービスの現状と課題に係る調査等について

2022年12月26日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

民間PHRサービスの現状と課題に係る調査等について

	#	対象	方法 (対象数)	調査目的
(1)「民間PHR事業者による健診等情報の取扱いに関する基本的指針」の適用状況の調査	①	PHR事業者	アンケート (約600)	<ul style="list-style-type: none"> 「民間PHR事業者による健診等情報の取扱いに関する基本的指針」の適用状況の調査として、PHR事業者が提供するサービスの概況、データ流通や情報活用およびセキュリティ対応に関する状況（基本的指針の認知度及び遵守状況を含む）、ビジネスモデル等について明らかにする。 アンケート調査により定点的に把握を行う。
(2)安心・安全な民間PHRサービスの利活用に向けた調査	①	PHR事業者	ヒアリング (約20)	<ul style="list-style-type: none"> 安心・安全な民間PHRサービスの更なる利活用に向け、情報流通の観点から、さらなる利活用の推進とPHRサービスの深化に向け、各事業者等が認識している課題等をヒアリング調査する。 特にEHRとのデータ連携も念頭においた調査とする。
	②	個人	アンケート (約2000)	<ul style="list-style-type: none"> 安心・安全な民間PHRサービスの更なる利活用を促進するための意向調査を目的に、エンドユーザーである個人を対象とした調査を実施する。 医療・介護を受けている人などを対象とした個人向けアンケート調査を通じて、医療・介護を受けている人の利用ニーズや利用実態等を把握分析し、またPHRサービスに関するセキュリティやデータ利用に対する意識を把握分析することで、今後のPHRサービスにかかる利用促進やセキュリティ・データ利用などにかかる安全管理の推進や理解促進に資する情報を得ることを目的とする。

- **PHR**：Personal Health Recordの略語。一般的には、生涯にわたる個人の保健医療情報（健診（検診）情報、予防接種歴、薬剤情報、検査結果等診療関連情報及び個人が自ら日々測定するバイタル等）である。電子記録として本人等が正確に把握し、自身の健康増進等に活用することが期待される。
- **PHRサービス**：利用者が、予防又は健康づくり等に活用すること並びに医療及び介護現場で役立てること等を目的として、PHRを保存及び管理並びにリコメンド等を行うサービス。
- **PHR事業者**：PHRサービスを個人・団体等に提供する事業者。
- **EHR**：Electronic Health Recordの略語。本調査では、主に地域医療連携ネットワークを指すこととする。
- **EMR**：Electronic Medical Recordの略語。本調査では、主に電子カルテを指すこととする。

(1) 「民間PHR 事業者による健診等情報の 取扱いに関する基本的指針」の適用状況の調査

① PHR事業者：アンケート

(1) 「民間PHR 事業者による健診等情報の取扱いに関する基本的指針」の適用状況の調査

①PHR事業者：アンケート 1 / 3

調査目的

- 「民間PHR 事業者による健診等情報の取扱いに関する基本的指針」の適用状況の調査として、PHR事業者が提供するサービスの概況、データ流通や情報活用およびセキュリティ対応に関する状況（基本的指針の認知度及び遵守状況を含む）、ビジネスモデル等について明らかにする。
- アンケート調査により定点的に把握を行う。

調査内容

- 市場の推移や基本的指針を契機としたルール遵守への指向の高まり（仮説）等を調査において明らかにする。

検討事項

仮 説

サービス概況

- PHRサービスを取り扱う事業者は増加し、参入事業者の業種は多様化している。
- 従来からのライフログ等のPHRに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、新型コロナウイルス感染症関連のサービスや、オンライン診療等のサービスが増えている。

データ流通 情報活用

- PHR事業者は基本的指針を認知し参照している。
- 基本的指針のチェックシートを公開する事業者はまだ少なく準備段階の事業者が多い（複数のサービス提供する事業者ではサービスごとのチェックリスト準備が必要な場合がある）。
- マイナポータルとの連携については、検討中・業界の動向を見ている事業者が多く、推進には振興策が必要である。

セキュリティ 対応

- PHR事業者は基本的指針、その他国が策定するガイドラインを参照している。
- PaaS等活用によるセキュリティ対応が行われている。
- Pマーク・ISMS等の取得が増えている。

(1) 「民間PHR 事業者による健診等情報の取扱いに関する基本的指針」の適用状況の調査

① PHR事業者：アンケート 2 / 3

項目	内容
調査対象	PHR事業者 ① 利用者個人、健康保険組合、自治体、医療機関、民間企業等を対象に、PHRサービスを提供している事業者に加え、 ② PHRサービス事業者に委託等をして、個人向けにPHRサービスを提供している事業者・機関 (健康保険組合、自治体、医療機関、民間企業等)
実施方針	令和3年度調査項目を基本とし、新たに生じている課題等を調査仮説に基づいて調査項目へ追加する。
実施方法	<ul style="list-style-type: none">WEBアンケート調査文献調査から把握できた639サービスについて提供するPHR事業者(283社)に対して、電子メールまたは事業者Webサイト等から回答依頼。
実施期間	令和5年1月
調査項目	<ul style="list-style-type: none">PHR事業者概要サービス概要(サービス内容、EMR・EHRとの連携、利用者概要、取り扱いデータ、リコメンド機能の管理)「民間PHR事業者による健診等情報の取扱いに関する基本的指針」全般情報セキュリティ対策個人情報の適切な取り扱い健診等の情報の保存及び管理並びに相互運用性の確保広告について今後の展望

(1) 「民間PHR 事業者による健診等情報の取扱いに関する基本的指針」の適用状況の調査

①PHR事業者：アンケート 3 / 3

アンケート調査項目		内容
サービス概要	PHR事業者	サービス名 事業者属性（事業規模、業種など）
	サービス内容	サービス内容、サービス開始時期、サービス形態（データの保存、介入サービス等）、情報提供媒体、ビジネスモデル、費用負担者、EHR・EMR等との連携とその実態
	利用者概要	登録者数、利用状況、利用者属性（年齢層、性別、健康状態等）、サービスによる売り上げ
取り扱いデータ		取り扱いデータ概要（ライフログ、健診情報、調剤情報、診療情報、介護情報等）と各項目の取り扱いデータ詳細 PHRデータの入手先施設
リコメンド機能の管理		科学的エビデンスの引用、医師等の監修の有無
「民間 PHR 事業者による健診等情報の取扱いに関する基本的指針」全般		基本的指針の認知、チェックリスト公表の有無（サービスごとのチェックリスト公表の有無）、 チェックリスト公表のメリット、チェックリストを公表しない理由、基本的指針やチェックリストの内容についての課題
情報セキュリティ対策		参照ガイドライン（国が策定するガイドライン、業界団体が策定するガイドライン） 第三者認証（ISMS、Pマーク等）の取得状況
個人情報の適切な取り扱い		個人情報の適切な取り扱い（PHRの情報への利用者のアクセス権・コントロール権） PHRサービスにアクセスできる対象者（利用者本人、家族、医師、メディカルスタッフなど）
健診等の情報の保存及び管理並びに相互運用性の確保		マイナポータルとの連携の検討状況、 <u>マイナポータル連携を進める上での課題</u> 、 <u>マイナポータル連携を検討しない理由</u> 、 PHR情報の第三者提供の実施、第三者提供の利用目的、第三者提供している情報、第三者提供時の対価の取得 PHR情報のダウンロード機能、ダウンロード可能な形式、サービス終了後のPHR情報の取扱い、標準化が必要と考える項目
広告について		サービスに付随する広告やクーポンの提供の内容、広告やクーポン券配布時の基準・ルールの内容
今後の展望について		業界団体の認知、業界団体への参加意向、業界団体で関与したい論点（データ標準化、サービス品質等）

※ 詳細の調査項目はExcel参照

※ 下線は今年度調査で新たに追加した項目

(2) 安心・安全な民間PHR サービスの 利活用に向けた調査

① PHR事業者：ヒアリング

(2) 安心・安全な民間PHR サービスの利活用に向けた調査

① PHR事業者：ヒアリング 1 / 5

調査目的

- ・ 安心・安全な民間PHRサービスの更なる利活用に向け、情報流通の観点から、さらなる利活用の推進とPHRサービスの深化に向け、各事業者等が認識している課題等をヒアリング調査する。
- ・ 特にEHRとのデータ連携も念頭においた調査とする。

調査内容

- ・ 各種サービスとの連携等に対する現状、課題、および各ステークホルダーのニーズ（仮説）等を3つ（事業性、技術面、社会的受容性）の観点より事業者へヒアリングすることで明らかにする。

検討事項

仮 説 (例)

データ流通 情報活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ マイナポータルとの連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連携により提供サービスの幅が広がり、市場が拡大している。 ・ 連携に要するコストが大きく、手続きも煩雑なため実現に至っていない。 ・ 連携による患者の状態把握の適切な把握等への市場ニーズがある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ EHRとの連携 ① EMR・EHR→PHR ② PHR→EMR・EHR 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関側のコスト負担・手続き等が連携のボトルネックになっている。 ・ 連携にあたり、標準化やセキュリティに関する課題がある。 ・ 利用者（医療機関）のニーズが慢性疾患等の一定場面に限られている（特に②）。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報銀行との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連携により提供サービスの幅が広がり、市場が拡大することへの事業者の期待は大きい。 ・ 一方、連携についての認知度が低い。簡単に理解できるものと良い。 ・ 連携に要するコストが大きく、手続きも煩雑なため実現に至っていない。 ・ 利用者（個人）のニーズが把握できていないため、具体的な取り組みを行っていない。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第三者提供（EHR・情報銀行との連携以外の連携） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第三者提供により、市場が拡大することへの事業者の期待は大きい。 ・ 提供先の選定および提供する情報の可否を判断する作業が負担である。 ・ 利用者からの随時の許諾取得が技術的に困難である。 ・ 利用者（個人）の第三者提供への受容性が乏しいため、提供に躊躇がある。
サービスの 安全性	<ul style="list-style-type: none"> ・ リコメンド機能 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 身体に安全上のリスクが生じないと考えられる範囲で実施している。 ・ 「リスクが生じない範囲」の基準が不明確であり、事業者により基準および根拠が異なる。 ・ 生じる健康被害への様に対応したらよいかかわからないため、リコメンドは行わない。

(2) 安心・安全な民間PHR サービスの利活用に向けた調査

①PHR事業者：ヒアリング 2 / 5

項目	内容
調査対象	PHR事業者、EHR事業者、カルテベンダー等（約20事業者）
実施方針	令和3年度調査項目を基本とし、新たに生じている課題等を調査仮説に基づいて調査項目へ追加する。
実施方法	ヒアリング調査（オンライン・対面）
実施期間	・令和4年12月～令和5年2月
調査項目	<ul style="list-style-type: none">データ流通、情報活用<ul style="list-style-type: none">マイナポ連携情報の移行（EMR・EHR→PHR、PHR→EMR・EHR）情報銀行セキュリティの対応<ul style="list-style-type: none">第三者提供サービスの安全性<ul style="list-style-type: none">サービスのリコメンド

(2) 安心・安全な民間PHR サービスの利活用に向けた調査

① PHR事業者：ヒアリング 3 / 5

ヒアリング調査項目		連携状況	質問の観点	質問の内容
データ流通 情報活用	マイナポータル との連携	連携中	事業性	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス提供に至るまでの背景、収益構造（利用者、費用負担者等） ・連携で生じるコストや手続きに対する課題および解決方法 ・提供サービスの連携による市場（顧客）の拡大について
			技術面	連携に至るまでの課題および解決方法
			社会的受容性	連携による医療機関、費用負担者（保険者等）の満足度の変化（患者の状態把握の向上、業務負担等）
		未連携	事業性	<ul style="list-style-type: none"> ・既存のサービス提供に至るまでの背景、収益構造（利用者、費用負担者等） ・連携することで想定されるコストや手続きに対する課題
			技術面	連携のうえで生じるボトルネック
			社会的受容性	利用者（個人）のニーズの有無について（マイナンバーカードの普及状況等）
	※EHRとの 連携	連携中	事業性	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス提供に至るまでの背景、収益構造（利用者、費用負担者等） ・連携で生じるコストや手続きに対する課題および解決方法 ・提供サービスの連携による市場（顧客）の拡大について
			技術面	・連携に至るまでの課題（標準化、セキュリティ）および解決方法
			社会的受容性	連携による医療機関、費用負担者（保険者等）の満足度の変化（患者の状態把握の向上、業務負担等）
未連携		事業性	<ul style="list-style-type: none"> ・既存のサービス提供に至るまでの背景、収益構造（サービス利用者、費用負担者） ・連携することで想定されるコストや手続きに対する課題 	
		技術面	・連携に至るまでの課題（標準化、セキュリティ）	
		社会的受容性	利用者（医療機関）のニーズの有無について	

(2) 安心・安全な民間PHR サービスの利活用に向けた調査

①PHR事業者：ヒアリング 4 / 5

ヒアリング調査項目	連携状況	質問の観点	質問の内容	
データ流通 情報活用 情報銀行 との連携	連携中	事業性	<ul style="list-style-type: none"> サービス提供に至るまでの背景、収益構造（利用者、費用負担者） 連携で生じるコストや手続きに対する課題および解決方法 提供サービスの連携による市場（顧客）の拡大について 	
		技術面	<ul style="list-style-type: none"> 連携している情報の種類について 	
		社会的受容性	<ul style="list-style-type: none"> 連携による利用者（個人）数および満足度に対する変化 利用者からみた提供先・提供データの選定基準 	
	未連携	事業性	<ul style="list-style-type: none"> 既存のサービス提供に至るまでの背景、収益構造（利用者、費用負担者） 連携することで想定されるコストや手続きに対する課題 	
		技術面	連携のうえで生じるボトルネック	
		社会的受容性	<ul style="list-style-type: none"> 情報銀行事業者に対する認知度について（実施内容・仕組みの理解） 利用者（個人）のニーズの有無について（情報銀行に対する認知） 	
	第三者提供 （EHR・情 報銀行との 連携以外）	対応中	事業性	<ul style="list-style-type: none"> サービス提供に至るまでの背景、収益構造（利用者、費用負担者） 提供することで生じるコストや手続きに対する課題および解決方法 提供サービスの連携による市場（顧客）の拡大について
			技術面	<ul style="list-style-type: none"> 連携している情報について 連携先拡大における同意の取得状況
			社会的受容性	<ul style="list-style-type: none"> 連携による利用者（個人）数および満足度に対する変化 利用者からみた提供先・提供データの選定基準
未対応		事業性	<ul style="list-style-type: none"> 既存のサービス提供に至るまでの背景、収益構造（利用者、費用負担者） 第三者提供を行うことで想定されるコストや手続きに対する課題 	
		技術面	連携するうえで生じるボトルネック（利用者からの許諾等）	
		社会的受容性	利用者（個人）の第三者提供への受容性について	

(2) 安心・安全な民間PHR サービスの利活用に向けた調査

①PHR事業者：ヒアリング 5 / 5

ヒアリング調査項目	連携状況	質問の観点	質問の内容
リコメンド機能	実施中	事業性	サービス提供に至るまでの背景、収益構造（利用者、費用負担者）
		技術面	・サービス提供に至るまでの課題および解決方法 ・リコメンド内容に対する安全性の基準、および根拠等
		社会的受容性	・リコメンドによって生じるリスクに対する利用者の受容性、健康被害への対応方法について ・利用者（個人）の満足度・窓口対応について
	未実施	事業性	サービス提供に至るまでの背景、収益構造（利用者、費用負担者）
		技術面	サービス提供に必要と想定される安全性確保に要するコスト
		社会的受容性	利用者（個人）のニーズの有無について

(2) 安心・安全な民間PHR サービスの 利活用に向けた調査

② 個人：アンケート

(2) 安心・安全な民間PHR サービスの利活用に向けた調査

②個人：アンケート 1 / 4

調査目的

- 医療・介護を受けている人などを対象とした個人向けアンケート調査を通じて、医療・介護を受けている人の利用ニーズや利用実態等を把握分析し、またPHRサービスに関するセキュリティやデータ利用に対する意識を把握分析することで、今後のPHRサービスにかかる利用促進やセキュリティ・データ利用などにかかる安全管理の推進や理解促進に資する情報を得ることを目的とする。

調査内容

- 医療（生活習慣病・その他の持病を持っている人）そして介護を受けている人に焦点を当てた調査を行う。
- まず医療・介護を受けている人からみたPHRサービスのあるべき姿を以下のように設定し、この実現を見据えた調査設計を行う。

<医療・介護を受けている人からみたPHRサービスのあるべき姿>

- 治療中の人、要介護認定を受けている人が期待する効果（ニーズ）を充足するものであること
 - 治療や介護を受ける上での問題を生じさせないこと
 - 治療中の人、要介護認定を受けている人にとって一定以上の利便性を確保していること
 - 治療中の人、要介護認定を受けている人が、情報セキュリティなどのリスク管理面や他者による自身のPHRデータの利用等について、一定以上の理解をしていること
- またこれまで医療・介護を受けている人のPHR利用に対する実態や意識等に関する全国規模の調査が行われていないと考えられることから、基本方針として、まずは実態把握を行うこととした上で、調査テーマとして示す内容について調査を行う。

<基本方針>

- 医療・介護を受けている人のPHRの利用実態を把握すること

<調査テーマ>

テーマ①-1 治療中、要介護認定を受けている人のニーズや利用実態の特徴の把握

- 現在PHRサービスを利用している人のうち、治療中の人・要介護認定を受けている人と、そうでない人とを比較分析することで、治療中の人・要介護認定を受けている人におけるPHRサービスへのニーズ、利用実態、課題等の特徴を抽出する。
- 上記の他、要介護認定を受けている人のうち、軽度の人（要介護1以下）と重度の人（要介護2以上）との比較分析も上記に含める。

(2) 安心・安全な民間PHR サービスの利活用に向けた調査

②個人：アンケート 2 / 4

調査内容

- 調査テーマ（続き）

テーマ①-2 治療中、要介護認定を受けている人の充足されていないニーズの把握

- 治療中の人、要介護認定を受けている人のニーズの顕在化、利用実態の把握と、PHRサービスを利用する目的と、利用目的が達成・実現されたかについて比較分析を行い、充足されていないニーズの抽出などを行う。

テーマ② PHRサービスの新規利用、利用継続の要因等の把握

- 現在利用している人（治療中・要介護認定を受けていない人）と、（過去に利用していたが）現在利用していない人、これまで利用していない人の間における、属性や意識の違いを比較分析して、新規利用、利用継続の促進要因、課題等を抽出する。

テーマ③ PHRデータやPHRサービスにかかるセキュリティやデータ利用等にかかる理解状況の把握

- 現在利用している人（治療中・要介護認定を受けている人、そうでない人）が、情報セキュリティなどのセキュリティ面や他者による自身のPHRデータの利用等に関する意識を把握し、これらの事項への関心の有無や、一定以上の理解をしていることを確認する。

(2) 安心・安全な民間PHR サービスの利活用に向けた調査

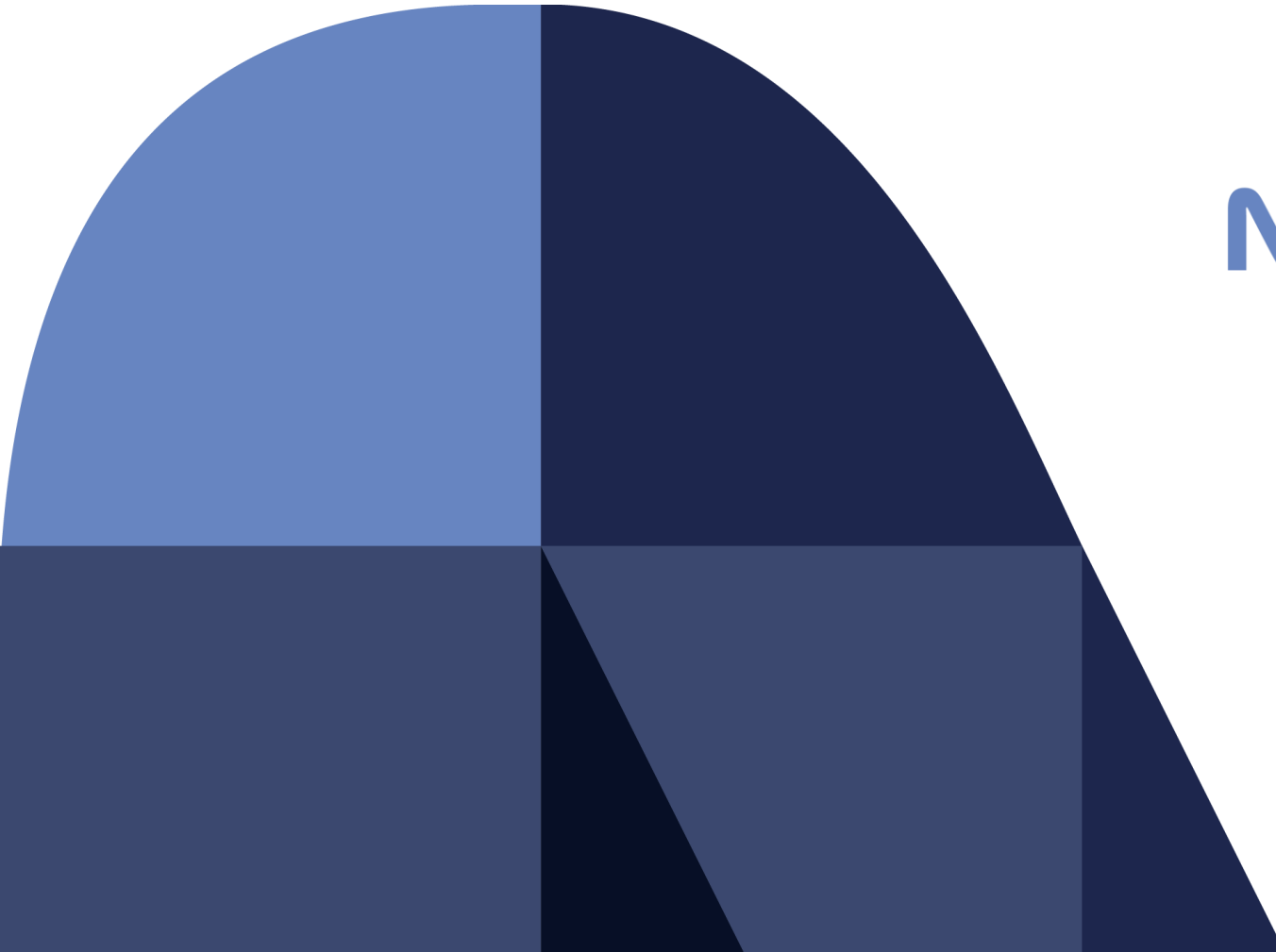
②個人：アンケート 3 / 4

項目	内容
対象	<ul style="list-style-type: none">WEB調査会社への登録モニター 2,000人（以下①②ごとに400人を抽出、③～⑥ごとに300人を抽出） <p>①PHRを現在利用中で、かつ、要介護認定を受けている人 ②PHRを現在利用中で、かつ、要介護認定を受けていない生活習慣病等を治療中の人 ③PHRを現在利用中で、かつ、要介護認定を受けておらず生活習慣病等以外を含め何らかの治療を受けていない人 ④PHRを現在利用しておらず、かつ、要介護認定を受けている人 ⑤PHRを現在利用しておらず、かつ、要介護認定を受けていない生活習慣病等を治療中の人 ⑥PHRを現在利用しておらず、かつ、要介護認定を受けておらず生活習慣病等以外を含め何らかの治療を受けていない人</p>
実施方法	<ul style="list-style-type: none">WEBアンケート調査 <pre>graph LR; A[弊社] -- 再委託 --> B[WEB調査業者]; B -- 調査結果データ提供 --> A; A -- "登録している個人にEメールで調査依頼" --> C[回答者(個人)]; C -- "WEB上で回答" --> B;</pre>
実施期間	・令和5年1月上旬
調査項目	<ul style="list-style-type: none">調査対象者の基本情報PHRサービスの利用状況PHRサービスを現在利用していない理由PHRサービスの使いやすさや情報管理などの観点 <p>※詳細は次頁参照</p>

(2) 安心・安全な民間PHR サービスの利活用に向けた調査

②個人：アンケート 4 / 4

アンケート調査項目	内容
調査対象者の基本情報	性別
	年齢
	現在の住まい
	要介護度
	介護力の状況
	現在かかっている疾患や症状等
	調査対象者のPHRサービスの操作能力
PHRサービスの利用状況	PHRの利用目的と利用後の目的達成の有無
	利用している（利用していた）PHRサービス
	PHRサービスを使用したきっかけ
	利用している（利用していた）PHRの機能
	利用している（利用していた）PHRサービスで扱っている情報
	治療・介護を受ける観点から、PHRサービスに改善して欲しいこと
PHRサービスを現在利用していない理由	現在、PHRサービスを利用していない理由
PHRサービスの使いやすさやリスクの観点	PHRサービスの利用にかかる手間への意識
	個人情報取り扱いへの関心度
	個人情報取り扱いへの不安度
	個人情報のうち絶対に知られたくないもの、第三者へ提供してもよいもの
	PHRサービスのセキュリティについて実感している水準と許容の有無
	PHRサービスを利用する際の同意についての実施状況
	PHRサービスを終了する場合における自身のデータの取り扱いに対する意識
	PHRサービスの情報セキュリティの強さと利用する際の手間のバランスに対する意識
	情報銀行についての認知度、情報を預託する際重視すること、預託の意向、預託したくない理由
	検査値等がPHRサービス上で管理される場合に同意するか、同意しない理由



NTT DATA
Trusted Global Innovator